

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第90期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** イチカワ株式会社

**【英訳名】** ICHIKAWA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 牛尾雅孝

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区本郷二丁目14番15号

**【電話番号】** 東京(03)3816-1111

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 星利幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区本郷二丁目14番15号

**【電話番号】** 東京(03)3816-1111

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 星利幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間		第90期 第1四半期 連結累計期間		第89期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		2,650		2,779		11,753
経常利益 (百万円)		34		191		517
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)		67		159		443
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		232		357		840
純資産額 (百万円)		16,339		17,607		17,357
総資産額 (百万円)		25,686		26,660		26,193
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)		2.53		5.95		16.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		63.6		66.0		66.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第89期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第90期第1四半期連結累計期間及び第89期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が持ち直し、企業収益に改善の動きが見られるものの、海外景気の下振れ懸念もあり先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要が低調な中で、原材料価格の上昇傾向が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は2,779百万円（前年同期比4.9%増）となりました。損益の状況につきましては、海外売上高の増加に加えコスト削減対策等により、連結営業利益は144百万円（前年同期比207.5%増）、連結経常利益は191百万円（前年同期比454.8%増）となりました。また、四半期純利益につきましては特別損益の良化により159百万円（前年同期は四半期純損失67百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

（日本）

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、懸命な受注活動が奏功し、抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用ベルトの販売数量は減少を余儀なくされました。輸出につきましては、市場競争の激化により抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少いたしました。この結果、売上高は1,939百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は361百万円（前年同期比52.0%増）となりました。

（北米）

抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしました。抄紙用ベルトの販売数量が増加したことに加え、ドル高の影響により、売上高は295百万円（前年同期比27.8%増）、セグメント利益は24百万円（前年同期比131.6%増）となりました。

（欧州）

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少いたしました。ユーロ高の影響により、売上高は326百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は11百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

(中国)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が増加したことにより、売上高は94百万円(前年同期比58.1%増)、セグメント利益は17百万円(前年同期比46.1%増)となりました。

<工業用事業>

内需及び輸出ともに増加したことにより、売上高は123百万円(前年同期比20.6%増)、セグメント利益は2百万円(前年同期はセグメント損失6百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ466百万円増加し、26,660百万円となりました。これは主として現金及び預金が423百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ216百万円増加し、9,052百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ249百万円増加し、17,607百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が134百万円、為替換算調整勘定が62百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は75百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,835,758	29,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	29,835,758	29,835,758		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		29,835,758		3,594,803		2,322,038

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,013,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,636,000	26,636	
単元未満株式	普通株式 186,758		
発行済株式総数	29,835,758		
総株主の議決権		26,636	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式159株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	3,013,000		3,013,000	10.09
計		3,013,000		3,013,000	10.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,269,524	2,693,271
受取手形及び売掛金	4,638,391	4,464,470
商品及び製品	1,986,082	2,124,441
仕掛品	964,332	956,695
原材料及び貯蔵品	365,772	375,671
繰延税金資産	224,098	250,999
その他	65,341	88,730
貸倒引当金	2,279	2,050
流動資産合計	10,511,264	10,952,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,907,345	6,804,986
リース資産(純額)	2,325,204	2,242,498
その他(純額)	3,399,846	3,414,287
有形固定資産合計	12,632,395	12,461,772
無形固定資産	47,002	59,410
投資その他の資産		
投資有価証券	2,927,998	3,110,549
繰延税金資産	23,442	23,910
その他	116,378	118,461
貸倒引当金	64,639	66,327
投資その他の資産合計	3,003,179	3,186,594
固定資産合計	15,682,577	15,707,777
資産合計	26,193,842	26,660,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	659,702	706,977
短期借入金	817,379	797,123
リース債務	373,674	376,661
未払法人税等	66,623	50,091
賞与引当金	309,491	160,531
その他	799,396	1,208,202
流動負債合計	3,026,266	3,299,588
固定負債		
長期借入金	105,000	70,000
リース債務	2,121,944	2,033,807
退職給付引当金	2,239,278	2,272,425
その他	1,343,941	1,377,025
固定負債合計	5,810,164	5,753,258
負債合計	8,836,431	9,052,847
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,847	2,322,847
利益剰余金	12,162,069	12,214,253
自己株式	1,062,105	1,062,228
株主資本合計	17,017,614	17,069,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491,858	626,684
為替換算調整勘定	152,061	89,201
その他の包括利益累計額合計	339,796	537,483
純資産合計	17,357,410	17,607,158
負債純資産合計	26,193,842	26,660,006

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,650,471	2,779,217
売上原価	1,767,107	1,793,157
売上総利益	883,363	986,059
販売費及び一般管理費	836,519	842,036
営業利益	46,844	144,023
営業外収益		
受取配当金	30,325	34,196
為替差益	-	36,842
その他	7,950	9,315
営業外収益合計	38,276	80,355
営業外費用		
支払利息	32,016	27,637
為替差損	16,113	-
その他	2,421	4,951
営業外費用合計	50,551	32,588
経常利益	34,568	191,789
特別損失		
投資有価証券評価損	89,270	-
減損損失	1,842	-
特別損失合計	91,113	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	56,545	191,789
法人税、住民税及び事業税	50,372	73,992
法人税等調整額	39,144	41,833
法人税等合計	11,227	32,158
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	67,773	159,631
四半期純利益又は四半期純損失( )	67,773	159,631

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	67,773	159,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,656	134,826
為替換算調整勘定	54,762	62,859
その他の包括利益合計	164,419	197,686
四半期包括利益	232,192	357,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,192	357,318

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（建物及びリース資産を除く）の減価償却方法として、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。</p> <p>当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要が低調に推移する中で、原材料価格の上昇傾向が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。加えて、抄紙用具市場においては品質・コスト面でのグローバル競争が益々激化しております。</p> <p>このような状況を踏まえ、当社グループでは当連結会計年度を起点とする中期経営計画において、今後のグローバル競争に打ち勝つ為に、品質安定と機能向上を目的とした設備投資を実施し、長期安定的に設備を稼働させ、より平準的に投下資本の回収を図ることとしました。</p> <p>この設備投資方針の決定を契機に、減価償却方法の見直しを行いましたところ、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の主要部分を占める生産設備については、今後は、設備が使用期間にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、減価償却方法については、定額法が、より合理的な費用配分に基づく期間損益計算を可能とするものであり、減価償却方法を変更することが妥当であると判断したものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が21,031千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,308千円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報等）に記載しています。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	17,121千円	18,687千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間における減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費 328,687千円	減価償却費 284,318千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	134,130	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,290	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成 24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	1,950,308	230,991	306,828	59,680	102,662	2,650,471		2,650,471
セグメント間の 内部売上高又は振替高	389,725			34,921	3,418	428,065	(428,065)	
計	2,340,033	230,991	306,828	94,601	106,081	3,078,536	(428,065)	2,650,471
セグメント利益又は 損失( )	238,088	10,686	13,052	12,241	6,757	267,310	(220,466)	46,844

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 220,466千円には、セグメント間消去8,893千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 343,934千円、棚卸資産の調整額125,778千円、為替レート差額 10,059千円、貸倒引当金の修正等 1,144千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	1,939,022	295,138	326,832	94,376	123,847	2,779,217		2,779,217
セグメント間の 内部売上高又は振替高	476,674			40,357	3,702	520,734	(520,734)	
計	2,415,696	295,138	326,832	134,733	127,549	3,299,951	(520,734)	2,779,217
セグメント利益	361,820	24,745	11,228	17,889	2,801	418,485	(274,461)	144,023

- (注) 1 セグメント利益の調整額 274,461千円には、セグメント間消去14,308千円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用 335,424千円、棚卸資産の調整額32,833千円、為替レート差額8,345千円、貸倒引当金の修正等  
 5,475千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（建物及びリース  
 資産を除く）の減価償却方法として、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間よ  
 り定額法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「抄紙用具関連事業（日本）」のセ  
 グメント利益が9,663千円増加し、セグメント利益の調整額が643千円減少しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )	2円53銭	5円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	67,773	159,631
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	67,773	159,631
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,826	26,822

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

イチカワ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産(建物及びリース資産を除く)の減価償却方法として、従来、定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。